投資情報 ウィークリー

2020/05/18＆05/25

大山日ノ丸証券株式会社

金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第５号　　加入協会　日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2020 年 5 月 18 日･25 日合併号
調査情報部

今週以降の見通し

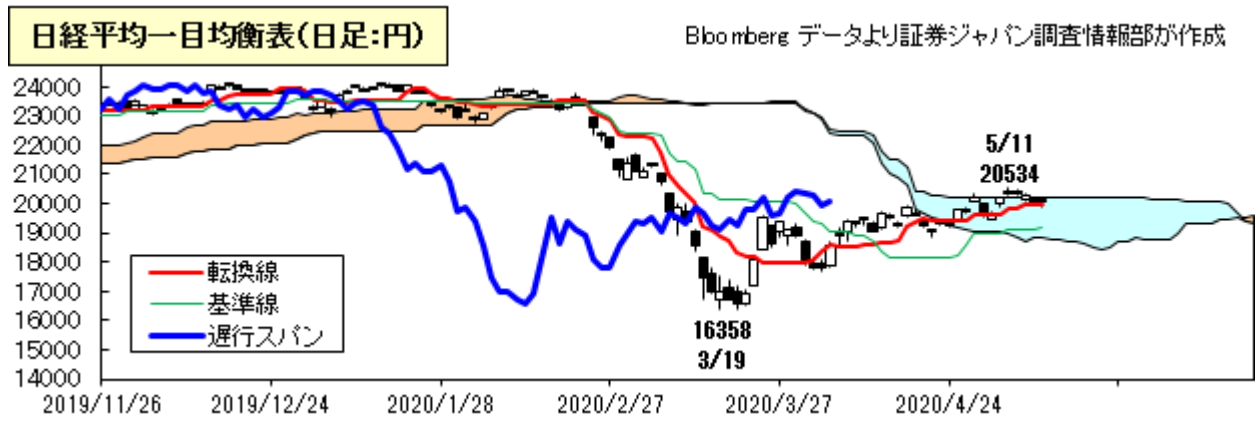
先週の東京市場は、戻り高値を更新して始まったものの、その後は弱含みとなった。緊急事態宣言の一部解除による経済活動再開の動きを好感し、買い戻しが優勢となったものの、海外では第 2 波の感染拡大が懸念され、景気の先行きに警戒感が再び高まると、見送りムードが強まった。半導体や電子部品関連が引き続きしっかりとなったものの、景気敏感株の反発は一時的だった。米国市場は経済活動再開への期待があるものの、感染の再拡大を警戒して軟調な展開となった。また、米中対立激化への警戒感も下押し圧力となった。為替市場でドル円は米経済活動再開への期待からドルが強含みとなったが、感染再拡大への懸念から 1 ドル 107 円台で上値を抑えられた。ユーロ円は欧州域内の経済活動再開期待からユーロが買い戻され、一時 1 ユーロ 116 円台後半まで上昇したが、その後は 115 円台に押し戻された。

今週以降の東京市場は、不安定な展開となろう。経済活動の再開や追加経済対策への期待に加え、企業業績への過度な警戒感は後退するものの、海外マーケットの動きをにらみながら、やや神経質な動きとなろう。決算内容が好感された銘柄の物色が続くほか、半導体関連やその周辺銘柄が比較的しっかりとなろう。米国市場は経済活動の再開と経済対策への期待が支えとなるものの、米中対立激化への警戒感が強まり一進一退の展開となろう。為替市場でドル円は、経済活動再開と感染拡大の抑制を睨みながらもみ合いが続き、1 ドル 107 円を中心としたレンジ相場となろう。ユーロ円は、欧州域内の債務問題を懸念しつつも、経済活動再開の動きを受けて、ユーロがしっかりとなり、1 ユーロ 114 円～117 円の動きとなろう。

今週以降、国内では 18 日(月)に 1～3 月期の GDP、20 日(水)に 3 月の機械受注、21 日(木)に 4 月の貿易統計、29 日(金)に 4 月の労働力調査、鉱工業生産、住宅着工、5 月の消費動向調査が発表される。一方、海外では 19 日(火)に 4 月の米住宅着工件数、21 日に 4 月の米景気先行指数、25 日(月)に 5 月の独 IFO 景況指数、26 日(火)に 5 月の米消費者信頼感指数、28 日(木)に 1～3 月期の米 GDP 改定値、31 日(日)に 5 月の中国 PMI が発表されるほか、22 日(金)から中国の全人代が開幕する。

テクニカル面で日経平均は、日足一目均衡表の抵抗帯上限を下回ってきた。転換線(19991 円:15 日現在)や 8 日に空けた窓(19720 円)、25 日線(19661 円:同)が下値めどとして意識される一方、抵抗帯上限(20219 円:同)を再び上回れば、3 月 9 日に空けた窓(20613 円)や 75 日線(20576 円:同)を目指す動きとなろう。

(大谷　正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

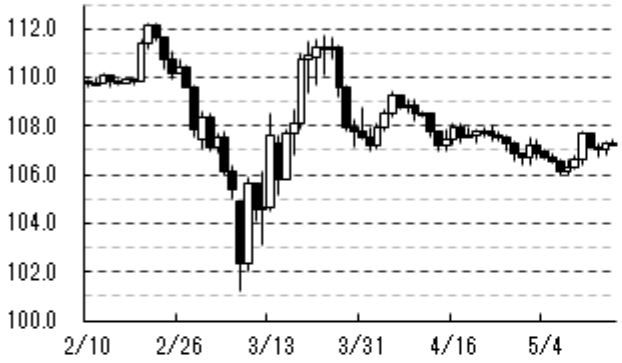
各種指数の推移 （Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成）

5/15 15:09 現在

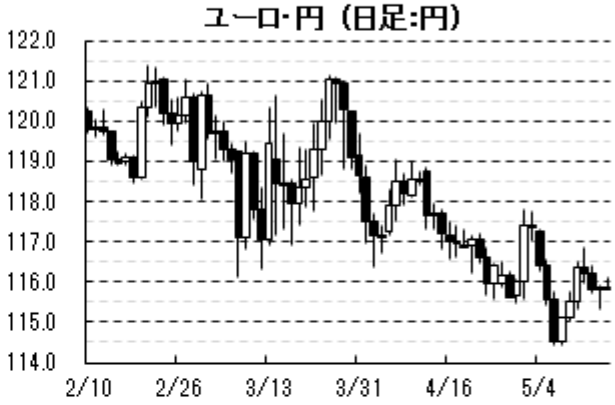
日経平均（日足:円）

NYダウ（日足:ドル）

ドル･円（日足:円）



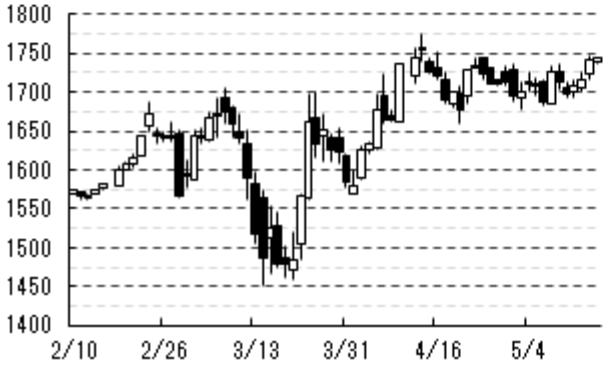
ユーロ･円（日足:円）



ドル･中国元（日足:元）

ユーロ･ドル（日足:ドル）

金先物CMX（日足:ドル）



北海ブレント原油先物（日足:ドル）

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆東証 1 部 12 月決算企業で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

東証 1 部上場で決算期が 12 月である企業は 3 月に次いで多く、全体の 11.7%に相当する 253 銘柄ある。日本を代表する知名度の高い企業が多数見られる中、中間配当実施予定でバリュエーション的に割安な銘柄が多く存在している。配当利回り 4%超の銘柄も散見されることから、中長期スタンスで注目したい。　（野坂　晃一）

表. 東証1部12月決算企業で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)	中間期予想配当(円)	通期予想配当(円)
6464 ツバキナカ	787	6.2	0.69	8	-4.4	8.47	3.78	-31.42	30	63
2914 JT	2002	11.6	1.46	7.69	-37.7	4.82	-0.9	-9.81	77	154
7751 キヤノン	2115	13.8	0.87	7.56	25.2	5.9	-9.64	-20.92	80	160
7272 ヤマハ発	1371	5.9	0.67	6.56	7.1	5.46	-2.02	-23.62	45	90
5214 日電硝	1530	13.4	0.32	6.53	-2.4	7.39	-0.3	-20.9	50	100
5851 リョービ	1209	9.5	0.32	5.78	-32.4	1.39	-3.96	-25.29	35	70
2174 GCA	613	10.7	1.33	5.7	6.7	2.16	-1.33	-22.38	17.5	35
4004 昭電工	2296	22.3	0.67	5.66	-60.6	1.61	2.13	-10.06	60	130
1413 ヒノキヤG	1605	5.7	1.13	5.6	7.5	612.4	3.97	-13.74	45	90
4725 CAC	1087	12.8	0.72	5.51	51.2	51.36	6.18	-15.51	30	60
5110 住友ゴ	1012	7.4	0.57	5.43	61.2	0.77	-1.48	-13.93	25	55
9622 スペース	995	11.4	0.87	5.42	-1.7	1.25	-1.16	-12.86	27	54
5301 東海カ	896	11.5	0.96	5.35	-47.5	0.8	0.26	-8.38	24	48
7739 キヤノン電	1516	13.4	0.66	5.27	-38.1	10	-5.18	-17.99	40	80
6141 DMG森精機	1149	16.5	1.13	5.22	-45.9	1.15	7.45	-16.55	30	60
7718 スター精	1177	12.9	0.83	5.09	-22.1	3.76	5.35	-10.88	28	60
5108 ブリヂストン	3191	9.7	1.01	5.01	-	2.48	-4.27	-14.38	80	160
5201 AGC	2620	8.4	0.5	4.96	40.4	11.01	-2.91	-20.45	65	130
5101 浜ゴム	1375	5.8	0.52	4.65	-8.2	3.04	-4.4	-22.53	32	64
4631 DIC	2385	9.6	0.72	4.61	6.5	0.94	-0.67	-12.01	55	110
4634 洋インキHD	1961	11.4	0.52	4.58	11.9	0.47	-2.53	-15.37	45	90
3975 AOITYO	450	7.5	0.46	4.44	36.1	0.21	-6.15	-24.55	8	20
4324 電通グループ	2198	13	0.62	4.32	-	2.56	-3.01	-27.79	47.5	95
2169 CDS	1271	9	1.37	4.32	-5.2	91.5	6.27	-7.62	30	55
3105 日清紡HD	700	8.9	0.48	4.28	53.8	6.25	-6.41	-21.1	15	30
6592 マブチ	3160	15.8	0.89	4.27	-10.3	0.7	-4.44	-15.89	67	135
3276 日本管理C	1035	10.3	3.03	4.05	17.5	2	-0.43	-12.22	21	42
4927 ポーラHD	1990	52.4	2.56	4.02	-46.1	1.87	-1.83	-13.65	35	80
3405 クラレ	1045	10.2	0.68	4.01	16	1.87	-3.02	-13.67	21	42
4641 アルプス技	1764	12.4	3.33	3.96	4.2	0.97	12.64	0.21	35	70
7740 タムロン	1724	7.1	0.8	3.94	-5.4	10.94	-8.73	-22.07	25	68
6789 ローランドDG	1174	-	0.6	3.83	-	1.39	-11.63	-32.09	20	45
5187 クリエート	974	12	0.7	3.79	3.3	36	-4.78	-7.14	17	37
7609 ダイトロン	1583	8	0.94	3.79	1.6	5.05	6.02	-5.44	25	60
8804 東建物	1190	8	0.69	3.78	3.1	1.82	-1.08	-18.34	22	45
5959 岡部	762	10.6	0.64	3.67	1.4	1.75	4.15	-7.29	14	28
1605 国際石開帝石	663.4	96.8	0.31	3.61	-	5.55	-6.29	-26.35	12	24
7984 コクヨ	1266	9.7	0.68	3.55	1.7	0.59	-10.18	-17.29	22.5	45
3003 ヒューリック	983	10.5	1.48	3.5	8.7	0.36	-6.87	-16.82	17.5	34.5
4321 ケネディクス	486	9.2	1.08	3.49	3.5	3.4	2.79	-7.53	8.5	17
4245 D・アクシス	725	10.8	1.21	3.31	3.9	32.93	-1.17	-13.8	12	24
5105 TOYO	1365	7.6	0.99	3.29	12.2	0.77	8.63	-1.89	20	45
2503 キリンHD	1984.5	14.3	2.11	3.27	62.2	1.14	-5.58	-12.89	32.5	65
6459 大和冷	937	11.6	0.72	3.2	1.5	30.38	-0.18	-13.29	15	30
4633 サカタINX	944	9.5	0.71	3.17	20.2	0.71	4.92	-9.56	15	30
4312 サイバネット	661	15.8	1.53	3.15	-0.2	18.71	9.36	-9.32	10.43	20.86
4189 KHネオケム	1909	14.1	1.72	3.14	-32.3	0.37	8.4	-7.9	30	60
6143 ソディック	795	12	0.66	3.14	6.8	1.21	13.21	-4.28	12	25
9384 内外トランス	1081	8.9	1.22	3.14	5.4	7.06	0.87	-12.29	17	34
7915 NISSHA	976	-	0.67	3.07	-	1.46	28.55	4.84	15	30

※指標は5/14日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

6268 ナブテスコ

20 年 12 期第 1 四半期(1～3 月)業績は売上高が前年同期比 2.4%減の 686.1 億円、営業利益が同 33.0%増の 81.8 億円。コンポーネントソリューション事業では精密減速機が米中貿易摩擦などによる設備投資の抑制が継続したほか、油圧機器も中国の需要期に新型コロナが影響し、減収減益。トランスポートソリューション事業では舶用機器が新造船向け需要の堅調から前年同期並みの売り上げを維持したものの、鉄道車両用機器は中国で新型コロナの影響を受けたほか、航空機器は民間航空機向け需要の減少、商用車用機器は東南アジアの需要停滞が響いた。ただ、メンテナンスを専門とする子会社が好調に推移し、微増収、2 ケタの増益。アクセシビリテイソリューション事業は国内建物用に自動ドアが堅調だったものの、海外は 3 月以降新型コロナの影響を受け減収となった。ただ、営業利益は国内の好調を背景に 2 ケタ増益と健闘。通期の計画はコロナウイルスの影響が不透明で修正の可能性はあるものの、売上高 3030 億円(前期比 4.6%増)、営業利益 320 億円(同 26.4%増)を据え置いている。中間期の営業利益計画に対する第 1 四半期の進捗率は 58.4%と前年同期の 51.2%を上回っている。なお、日本ロボット工業会が先に発表した 20 年 1～3 月期の受注額は 5G 関連投資が加速する中国向け需要の改善などを背景に前年同期比 10%増と 6 四半期ぶりにプラスに転じており、精密減速機などの回復が期待されよう。

(大谷 正之)

6701 NEC

前期の営業利益は 1276 億円と期初計画比で 176 億円上振れした。第 4 四半期(1～3 月)に新型コロナウイルスの影響が出た他、事業構造改革費用を 165 億円追加計上したものの、ビジネス PC の大幅増収があったシステムプラットフォーム事業、5G 関連や NEC ネッツエスアイの好調によるネットワークサービス事業、IT サービスが好調だった社会公共事業が計画を上回り、構造改革効果が寄与したことも大きかった。今期は、前期あった PC 特需の反動やディスプレイ事業の非連結化で売上収益が若干前年割れしそうだが、営業利益は 1500 億円(前年比 17.5%増)と中期経営計画の目標数値の達成を計画している。新型コロナウイルスの影響は粗利益で 400～500 億円の影響が見込まれるものの、テレワークや DX 関連の需要増加、生体認証・AI など同社の強みを活かせる分野の拡大、コスト削減及び不採算案件の圧縮などが寄与するとみられる。なお、SEC に Form 20-F による普通株式の登録届け出書を 3 月に提出済み。SEC 審査を経て登録の効力が発生した場合、米国で同社株の売買・勧誘に対する制限の適用がなくなり、北米の機関投資家の売買が活発化する可能性がありそうだ。

4921 ファンケル

前第 3 四半期累計期間(2019 年 4～12 月)の売上高、営業利益は過去最高だった。しかし、第 4 四半期(20 年 1～3 月)は、インバウンドの大幅減少、国内店舗の休業やセールの中止などが影響したものの、一部通販でカバー、売上高は前年同期比 3.7%減、営業利益は同 4.1%減にとどまった。今期は新型コロナウイルスの影響が非常に大きそうなものの、会社側では前年比微増収、微増益を計画している。計画の前提は、国内では上期中は経済活動が大きく制限され自粛ムードが続き、8 月に前年並みに回復、インバウンド(前期売上高 139 億円)では 10 月から徐々に渡航制限が解除、第 4 四半期に回復するというもの。新型コロナウイルスの収束時期は見通し難いが、今期に計画している諸施策(店舗顧客の通販への誘導、大手ドラッグやコンビニ向けに専用品・PB の積極展開、中国での EC 強化など)とともに、同社が有する強み(バランスの取れた販売チャネル、健康食品関連の売上高比率が 4 割弱、化粧品は生活必需品のスキンケアの売上高比率が 8 割、ブランド力など)から判断すれば、中長期的な成長期待があるとみている。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

6981 村田製作所

前期営業利益は 2532 億円と会社計画比で上振れた。新型コロナウイルスの影響で、顧客が 5G関連などの部品調達を急ぐような動きがあったようだ。今期は、自動車向け等を始めとして上期は需要が減少するものの、下期は回復するシナリオであり、営業利益は 2100 億円と前年比 17%の減益を計画。ただ、5G関連の中期的な需要拡大は続くとみられる他、経済活動が正常化に向かって自動車生産が回復すればV字型の業績回復になることが期待されよう。

6367 ダイキン工業

今期の営業利益は前年比 4 割強の減益を見込む。ただ、新型コロナウイルスの感染拡大により、オフィス、商業施設を始め、飲食店、カラオケ店、スポーツジムなどで「空調」の重要性がより高まるとみられる他、地球温暖化などからも空調機器への中期的な需要拡大は続きそうだ。

4502 武田薬品工業

今期の営業利益は前年比 3.5 倍の 3550 億円を見込む。主力製品の好調が見込まれる他、シャイアーとの統合費用が大幅に減少することによる。また、バランスシートの改善も引き続き期待される。

3436 SUMCO

第 1 四半期(1～3 月)の営業利益は 116 億円と会社計画を大きく上回った。在宅勤務の増加等でデータセンター向け投資の増加等を背景にウエハーの需要が回復している他、減価償却費減、コスト削減が寄与した。第 2 四半期の営業利益は 120 億円を見込む。主力の 300mm に加えて 200mm も顧客からの引き合いが強い模様で、ウエハーの需要回復が続くとみている。

2267 ヤクルト本社

今期の営業利益は前年比 2.9%増の 470 億円を見込む。新型コロナウイルスの影響で、ヤクルトレディの営業自粛やヤクルト球団の業績悪化懸念があるものの、感染拡大で免疫力アップが期待される乳酸菌飲料の需要増加が予想される他、高付加価値品の「Yakult1000」の販売好調(8 月 31 日から販売地域を拡大計画)等による国内飲料事業の堅調、海外での販売本数増加等でカバーする計画。なお、中国では経済活動の再開で販売が回復傾向にあるようだ。

(増田 克実)

4479 マクアケ

新型コロナウイルスの感染拡大による業績へのマイナス面の影響は出ておらず、3 月以降は売上高が減少した飲食店や製造業などからの掲載希望の問い合わせが増加しているほか、ワークスタイルの変化や余暇時間の増加などに伴いサイトへのアクセス数も増加している。新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響を見極めたいとして、通期の業績予想は据え置かれているものの、応援購入総額が会社計画を上回る高い伸びを示していること、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により掲載開始件数の増加が期待されることなどにより、今後上振れも期待されるものと思われる。なお、同社では計画を上回って推移する場合には、来期以降の更なる成長を目的にプロモーションを強化していく方針を示しているほか、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている産業に対して販路などの支援を行っていく方針も示しており、利益面の伸び率は売上高の伸び率と比較すると低位に留まることも想定される。しかしながら、こうした産業支援への取り組みは短期的には利益率の低下要因となるものの、中長期的にはブランド価値や認知度の向上、サイト流入者数の増加などを通じて、同社の企業価値向上に寄与していくものと思われる。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定（予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください）

＜国内スケジュール＞

5月18日（月）
- 1～3月期GDP（8：50、内閣府）
- 3月第3次産業活動指数（13：30、経産省）

5月19日（火） 特になし

5月20日（水）
- 3月機械受注（8：50、内閣府）
- 4月首都圏マンション販売（13：00、不動産経研）
- 4月主要コンビニ売上高（16：00、フランチャイ協）
- 4月訪日外国人数（16：15、政府観光局）

5月21日（木）
- 4月貿易統計（8：50、財務省）
- 8都道府県の緊急事態宣言解除の可否判断

5月22日（金）
- 4月全国消費者物価（8：30、総務省）
- 4月半導体製造装置販売高（SEAJ）
- 4月百貨店売上高（14：30、日本百貨店協会）

5月25日（月）
- 3月景気動向指数改定値（14：00、内閣府）

5月26日（火）
- 4月企業向けサービス価格（8：50、日銀）
- 3月全産業活動指数（13：30、経産省）

5月27日（水） 特になし

5月28日（木） 特になし

5月29日（金）
- 5月東京都区部消費者物価（8：30、総務省）
- 4月有効求人倍率・労働力調査（8：30、厚労省）
- 4月鉱工業生産・出荷・在庫（8：50、経産省）
- 4月商業動態統計（8：50、経産省）
- 4月住宅着工・建設受注（14：00、国交省）
- 5月消費動向調査（14：00、内閣府）

【参考】 直近で発表された主な経済指標

		前回より
3月	失業率	2．5% ↑
3月	有効求人倍率	1．39 ↓
3月	小売業販売額 前月比	−4．5% ↓
3月	小売業販売額 前年比	−4．6% ↓
3月	百貨店・ｽｰﾊﾟｰ売上 前年比	−10．1% ↓
3月	ｺﾝﾋﾞﾆ売上高 前年比	−5．8% ↓
3月	チェーンストア売上高 前年比	+0．8% ↑
3月	住宅着工 前年比	−7．6% ↑
3月	鉱工業生産 前月比 速報	−3．7% ↓
3月	鉱工業生産 前年比 速報	−5．2% ↓
4月	東京CPI 前年比	+0．2% ↓
4月	東京CPIコア 前年比	−0．1% ↓
4月	自動車販売台数 前年比	−25．5% ↓
4月	マネタリーベース 前年比	+2．3% ↓
4月	都心オフィス空室率	1．56% ↑
4月	都心オフィス平均賃料 前月比	+0．6% ↑
3月	現金給与総額 前年比	+0．1% ↓
3月	実質賃金総額 前年比	−0．3% ↓
3月	残業代 前年比	−4．1% ↓
4月	製造業PMI ﾏｰｸｲｯﾄ 確報	41．9 ↓
4月	非製造業PMI ﾏｰｸｲｯﾄ 確報	21．5 ↓
3月	景気一致指数	90．5 ↓
3月	景気先行指数	83．8 ↓
3月	国際収支、経常収支	1．9710兆円 ↓
3月	国際収支、貿易収支	1031億円 ↓
4月	倒産件数 前年比	+15．19% ↑
4月	景気ウォッチャー調査現状	7．9 ↓
4月	景気ウォッチャー調査先行き	16．6 ↓
4月	マネーストックM2 前年比	3．7% ↑
4月	工作機械受注 前年比 速報	−48．3% ↓
4月	企業物価指数 前月比	−1．5% ↓
4月	企業物価指数 前年比	−2．3% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

＜国内決算＞

5月18日（月）
- 13:00～ 住友ベーク<4203>、SUBARU<7270>、ニフコ<7988>
- 15:00～ テルモ<4543>、コマツ<6301>、栗田工<6370>、パナソニック<6752>、ユニシス<8056>、ソフトバンクG<9984>【1Q】AGC<5201>
- 16:00～ 【1Q】住友ゴム<5110>
- 17:00～ 中部電<9502>
- 時間未定 ガイシ<5333>

5月19日（火）
- 15:00～ 日揮HD<1963>、寿スピリッツ<2222>、住友電<5802>、ヤマシンフィルタ<6240>、シャープ<6753>、ソニーFH<8729>
- 16:00～ 日化薬<4272>
- 時間未定 SRE HD<2980>、古河電<5801>、三菱自<7211>、タカラトミー<7867>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定（予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください）

5月20日（水）
12:00～　光通信<9435>
13:00～　日水<1332>、JXTG<5020>
14:00～　東京海上<8766>
15:00～　東急不HD<3289>、太平洋セメ<5233>、アマダ<6113>、JVCKW<6632>、アズビル<6845>、島津<7701>、バンナムHD<7832>、東センチュリー<8439>、オートバックス<9832>
【1Q】堀場製<6856>
時間未定　SOMPO　HD<8630>、MS＆AD<8725>

5月21日（木）
15:00～　日東紡<3110>、マキタ<6586>、オリックス<8591>
16:00～　リゾートトラ<4681>、コスモエネルギ<5021>
時間未定　【1Q】すかいら<3197>

5月22日（金）
13:00～　前田建<1824>
14:00～　科研薬<4521>、住友大阪<5232>、東急<9005>
15:00～　明治HD<2269>、富士フイルム<4901>、板硝子<5202>、カシオ<6952>、リログループ<8876>
時間未定　博報堂DY<2433>、三菱Uリース<8593>
【1Q】横浜ゴム<5101>、アシックス<7936>

5月25日（月）
13:00～　清水建<1803>、王子HD<3861>
14:00～　味の素<2802>
15:00～　日立造<7004>、H2Oリテイル<8242>、ベネッセHD<9783>
【1Q】THK<6481>
16:00～　トリドールHD<3397>、特殊陶<5334>
時間未定　郵船<9101>

5月26日（火）
15:00～　コニカミノルタ<4902>、出光興産<5019>、東芝テック<6588>、いすゞ<7202>、スズキ<7269>、西武HD<9024>
時間未定　ヤマハ<7951>、名鉄<9048>、日空ビル<9706>

5月27日（水）
13:00～　ダイセル<4202>、ツガミ<6101>
15:00～　三菱マ<5711>、リクルートHD<6098>
16:00～　KYB<7242>、幸楽苑HD<7554>

5月28日（木）
10:00～　メニコン<7780>
13:00～　東レ<3402>
【1Q】大塚HD<4578>
15:00～　エア・ウォーター<4088>、フジクラ<5803>、住友重<6302>、丸井G<8252>
【1Q】DMG森精<6141>
16:00～　ヒロセ電<6806>
時間未定　日産自<7201>、ニコン<7731>

5月29日（金）
13:00～　LIXIL　G<5938>
15:00～　三井金<5706>、グローリー<6457>、オリンパス<7733>
【1Q】ヤマハ発<7272>
16:00～　洋缶HD<5901>
時間未定　住友林<1911>

※現下、決算発表が延期されるケースが多いのでご注意ください

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定（予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください）

＜海外スケジュール・現地時間＞

5月18日（月）
WHO年次総会（19日まで、オンライン会議）
休場　カナダ（ビクトリア女王誕生日）

5月19日（火）
英　1～3月失業率（国民統計局）
欧　4月欧州新車販売
独　5月ZEW景気期待指数
米　4月住宅着工件数
休場　トルコ（青年とスポーツの日）

5月20日（水）
台湾　蔡英文総統2期目就任
4月28・29日のFOMC議事要旨

5月21日（木）
欧　5月ユーロ圏PMI
米　5月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
米　5月PMI
米　4月景気先行指数
米　4月中古住宅販売
休場　スイス、ノルウェー（聖霊降臨祭）、
インドネシア（キリスト教昇天祭）

5月22日（金）
中国、全国人民代表大会開催（北京）
英　4月小売売上高
休場　インドネシア（断食明け）

5月30日（土）
中　5月製造業PMI（国家統計局）
ラマダン断食明け

5月25日（月）
独　5月IFO景況感指数
休場　米国（メモリアルデー）、
英国（スプリング・バンクホリデー）、
コロンビア（聖霊降臨祭）、シンガポール、
マレーシア、インド、インドネシア、
トルコ（断食明け大祭）

5月26日（火）
米　4月シカゴ連銀全米活動指数
米　3月S＆Pケース・シラー住宅価格
米　4月新築住宅販売
米　5月消費者景気信頼感
休場　マレーシア、トルコ（断食明け）

5月27日（水）
米　ベージュブック
休場　インドネシア（断食明け）、NZ（アンザックデー）

【参考】 直近で発表された主な経済指標

		前回より
米	4月 耐久財受注 前月比 速報	−14.4% ↓
米	4月 ミシガン大消費者信頼感指数	71.8 ↑
米	3月 卸売在庫 前月比 速報	−1.0% ↓
米	4月 消費者信頼感指数	86.9 ↓
米	1Q GDP 年率 前期比	−4.8% ↓
米	1Q GDP 個人消費 前期比	−7.6% ↓
米	1Q コアPCE 前期比	+1.8% ↑
米	3月 個人所得	−2.0% ↓
米	3月 個人支出	−7.5% ↓
米	4月 シカゴ購買部協会景気指数	35.4 ↓
米	3月 建設支出 前月比	+0.9% ↑
米	4月 ISM製造業景況指数	41.5 ↓
米	4月 ISM非製造業景況指数	41.8 ↓
米	3月 製造業受注 前月比	−10.3% ↓
米	3月 貿易収支	−444億$ ↓
米	4月 製造業PMI マークイット 確報	36.1 ↓
米	4月 非製造業PMI マークイット 確報	26.7 ↓
米	4月 非農業部門雇用者数	−2053.7万人 ↓
米	4月 失業率	14.7% ↑
米	3月 卸売在庫 前月比 確報	−0.8% ↑
米	3月 卸売売上高 前月比	−5.2% ↓
米	4月 CPI 前月比	−0.8% ↓
米	4月 CPI 前年比	+0.3% ↓
米	4月 CPIコア 前月比	−0.4% ↓
米	4月 CPIコア 前年比	+1.4% ↓
米	4月 月次財政収支	−7379億$ ↓
米	4月 PPI 前月比	−1.3% ↓
米	4月 PPI 前年比	−1.2% ↓
米	4月 PPIコア 前月比	−0.3% ↓
米	4月 PPIコア 前年比	+0.6% ↓
米	4月 輸入物価指数 前月比	−2.6% ↓
米	5/9 新規失業保険申請件数	298.1万人 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定（予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください）

5月28日（木）
欧　5月ユーロ圏景況感指数
米　1～3月期GDP改定値
米　4月耐久財受注
米　1～3月期企業利益

5月29日（金）
独　5月消費者物価
独　4月小売売上高
欧　4月ユーロ圏M3
欧　5月ユーロ圏消費者物価
米　4月個人消費支出（PCE）物価
米　5月シカゴ景況指数

5月31日（日）
中　5月製造業PMI（国家統計局）

＜海外決算＞

5月19日（火）
ホーム・デポ、ウォルマート

5月20日（水）
エクスペディア

5月21日（木）
メドトロニック、インテュイット、エヌビディア、スプランク、パロアルト

5月26日（火）
キーサイト

5月27日（水）
HP、トールブラザーズ

5月28日（木）
オクタ、セールスフォース、ゼットスケーラー、コストコ

（東　瑞輝）

【参考】 直近で発表された主な経済指標

			前回より
欧	3月	マネーサプライM3 前年比	+7.5% ↑
欧	3月	失業率	7.4% ↑
欧	4Q	GDP 前期比 速報	−3.8% ↓
欧	4Q	GDP 前年比 速報	−3.3% ↓
欧	4月	CPI 前月比	+0.3% ↓
欧	4月	CPI 前年比	+0.4% ↓
欧	4月	CPIコア 前年比	+0.9% ↓
欧	4月	PPI 前月比	−1.5% ↓
欧	4月	PPI 前年比	−2.8% ↓
欧	4月	製造業PMI マークイット 確報	33.4 ↓
欧	4月	非製造業PMI マークイット 確報	12.0 ↑
欧	3月	小売売上高 前月比	−11.2% ↓
欧	3月	小売売上高 前年比	−9.2% ↓
欧	3月	鉱工業生産 前月比	−11.3% ↓
欧	3月	鉱工業生産 前年比	−12.9% ↓
独	4月	IFO景況感指数	74.3 ↓
独	4月	IFO期待指数	69.4 ↓
独	4月	CPI 前月比 確報	+0.4% ↑
独	4月	CPI 前年比 確報	+0.9% ↑
独	3月	小売売上高 前月比	−5.6% ↓
独	3月	小売売上高 前年比	−2.8% ↓
独	4月	失業率	5.8% ↑
独	3月	製造業受注 前月比	−15.6% ↓
独	3月	鉱工業生産 前月比	−9.2% ↓
独	3月	鉱工業生産 前年比	−11.6% ↓
独	4月	PPI 前月比	−0.7% ↑
独	4月	PPI 前年比	−1.9% ↓
独	4月	製造業PMI マークイット 確報	34.5 ↑
独	4月	非製造業PMI マークイット 確報	16.2 ↑
仏	4月	製造業PMI マークイット 確報	31.5 −
仏	4月	非製造業PMI マークイット 確報	10.2 ↓
伊	4月	製造業PMI マークイット 確報	31.1 ↓
伊	4月	非製造業PMI マークイット 確報	10.8 ↓
英	4月	製造業PMI マークイット 確報	32.6 ↓
英	4月	非製造業PMI マークイット 確報	13.4 ↓
中	4月	製造業PMI 国家統計局	50.8 ↓
中	4月	非製造業PMI 国家統計局	53.2 ↑
中	4月	製造業PMI マークイット	49.4 ↓
中	4月	非製造業PMI マークイット	44.4 ↑
中	4月	貿易収支	453.4億$ ↑
中	4月	外貨準備高	3.091兆$ ↑
中	4月	マネーサプライM2 前年比	+11.1% ↑
中	4月	CPI 前年比	+3.3% ↓
中	4月	PPI 前年比	−3.1% ↓
中	4月	鉱工業生産 前年比	+3.9% ↑
中	4月	小売売上高 前年比	−7.5% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- ■ 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- ■ 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- ■ 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- ■ 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- ■ 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2020 年 5 月 15 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- ■ 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- ■ 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等　〒103-0025　東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者　大谷　正之
商号等　株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 170 号
加入協会　日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020 年 5 月 15 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

【手数料等及びリスクについて】

各商品等へのご投資には、所定の手数料等（株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.210％（227,273 円以下の場合は 2,750 円）（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書（目論見書補完書面を含みます）等、お客様向け資料をよくお読みください。

【免 責 事 項 等】

■ 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したアナリスト・レポートであり、当社は、同社との契約に基づき、お客さまへの情報提供を目的として使用するものです。

■ また、本資料におけるレポート対象企業の選定も証券ジャパン独自の判断で行っており、当社が対象企業を指定して本資料の作成を依頼したものではありません。

■ 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて証券ジャパンが作成したものですが、当社は、その正確性、完全性を保証するものではありません。

■ 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及び証券ジャパンは理由の如何を問わず責任を負いません。

■ 本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況などの悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようにお願い申し上げます。また、本資料はお客様ご自身のためにのみ、お客様限りで利用下さい。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

住所等　〒680-0841　鳥取県鳥取市吉方温泉 3 丁目 101 番地
商号等　大山日ノ丸証券株式会社
金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第５号
加入協会　日本証券業協会

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。